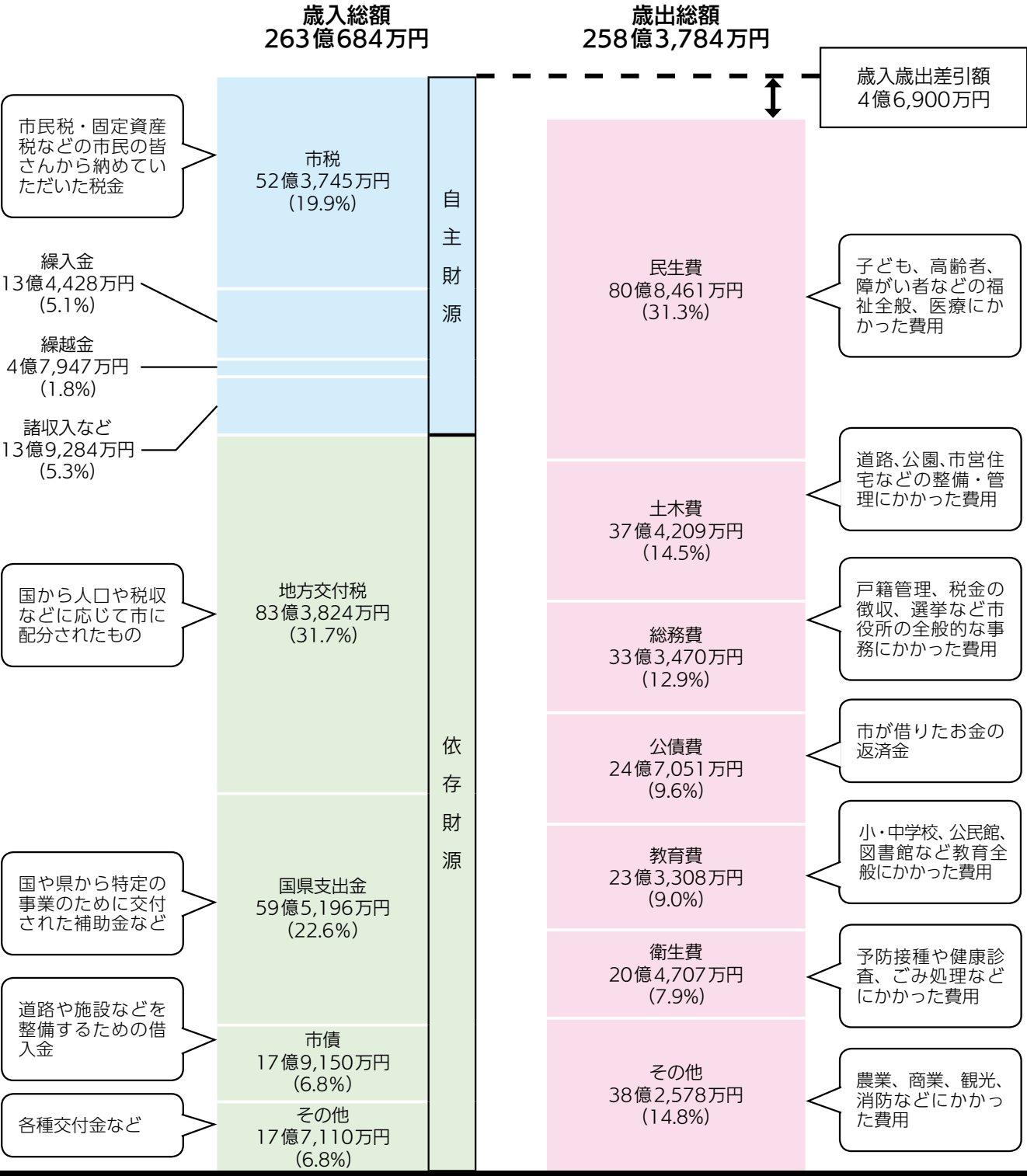


令和7年度 常陸大宮市の 決算を報告します

令和7年度の一般会計、特別会計、公営企業会計の決算が市議会9月定例会で認定されましたのでお知らせします。
問財政課財政グループ ☎ 52-1111 (内線375)

一般会計決算

令和7年度の一般会計の決算は、歳入総額が263億684万円、歳出総額が258億3,784万円であり、歳入歳出差引額は4億6,900万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源1億1,889万円を差し引いた実質収支は、3億5,011万円となりました。



■令和7年度の主な取り組み

人口流出を防ぐ基盤づくりとして、市総合計画に基づく事業に積極的に取り組み、国県補助金、基金繰入金や市債などの活用により、必要な財源を効果的に確保し、財政の健全化に配慮しながら、各種施策を着実に進めました。

重点政策1「若者・女性が住みやすく、子育てしやすいまちの実現」

常陸大宮駅周辺整備事業では、東西自由通路および駅舎整備に取り組んだほか、子育て世帯の移住・定住を目的とした子育て世帯向け住宅整備事業では、地域優良賃貸住宅8戸を建設しました。そのほか、本市へのUターンなどを後押しするU-29Uターン就職支援金の創設や、少子化対策である特定不妊治療費の全額助成など、人口減少対策に引き続き取り組みました。

重点政策2「高齢者の活躍、生きがいのづくりの推進」

高齢者の生きがいと健康づくりにつながる拠点として、道の駅常陸大宮南部エリアに整備予定であるグラウンドゴルフ場の実施設計を行いました。また、持続可能な公共交通サービスを構築し、市民の日常的な移動手段の確保や新たな外出機会の創出に向けて、公共ライドシェアの実証運行を実施しました。

重点政策3「学力向上にコミットする教育の推進」

児童生徒一人ひとりの進度に合った学びの場を提供するため、学習活動支援教職員の配置による複式学級の解消や、授業診断・学力向上適性分析を通じた教職員の指導力育成により、きめ細やかな学習の支援と授業の改善を行いました。

重点政策4「観光を軸とした地域振興」

本市の強みである自然資源を最大限に活かすべく、民間提案制度を導入したパークアルカディアにおいて、更なる観光誘客の拡大に向けた施設改修の実施設計を行いました。

その他の事業

国の交付金を活用したプレミアム付商品券の発行、定額減税一体的支援給付金や子育て応援手当の支給など、物価高騰対策に取り組みました。

特別会計・公営企業会計決算

特別会計名		歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A - B)
国民健康保険	事業勘定	45億4,152万円	44億8,216万円	5,936万円
	診療施設勘定	1億6,980万円	1億5,769万円	1,211万円
公営墓	地	2,412万円	2,412万円	0円
介護保険	医療	52億5,859万円	51億2,612万円	1億3,247万円
温泉事業		1億1,335万円	1億1,335万円	0円
後期高齢者医療		7億7,374万円	7億5,633万円	1,741万円

公営企業会計名		収入 (A)	支出 (B)	差引 (A - B)
上水道事業	収益的収支	15億2,628万円	12億9,588万円	2億3,040万円
	資本的収支	3億5,265万円	9億7,234万円	▲6億1,969万円
下水道事業	収益的収支	14億6,371万円	11億602万円	3億5,769万円
	資本的収支	4億7,351万円	10億6,890万円	▲5億9,539万円

※上水道事業会計及び下水道事業会計の資本的収入が支出に不足する分は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

令和7年度決算に基づく財政健全化指標などの状況

実質赤字比率…黒字決算のため該当なし 普通会計（※1）の赤字を標準財政規模（※2）と比較したものです。	将来負担比率…35.8% 市の借金や将来支払わなければならない負担金などの債務残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。 早期健全化基準 350.0%
連結実質赤字比率…黒字決算のため該当なし すべての会計の赤字や黒字を合算して、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。	資金不足比率…資金不足が生じないため該当なし 公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。 経営健全化基準 20.0%
実質公債費比率…8.8% 市の借入金の元金および利息の支払いにかかる経費の合計額が標準財政規模（※2）に対してどのくらいの比率になっているかを見るもので、資金繰りの危険度を示すものです。 早期健全化基準 25.0%	

※1 普通会計とは、一般会計と公営墓地、温泉事業の2つの特別会計を合わせたものです。
※2 標準財政規模とは、地方公共団体が標準的に収入されると見込まれる市税などの一般財源の規模を示すものです。